

クラウドセキュリティを簡単に

クラウドがデジタルトランスフォーメーションを推進する中、クラウド環境の保護は、潜在的成長の確保を意味します。組織は記録的なペースでクラウドベースのサービスを採用しており、新しいセキュリティと運用上の課題を伴う、より大きな攻撃対象領域を保護する責任も担っています。



31%

2022年6月の調査で、過去12カ月にクラウドでのセキュリティインシデントを経験したと回答した組織の割合

出典：Fidelis 2022 AWS Cloud Security Report

95%

パブリッククラウドのセキュリティに懸念を示したセキュリティプロフェッショナルの割合

出典：Fidelis 2022 AWS Cloud Security Report

クラウドストライクとAWSは、皆様のクラウドへの移行過程をセキュアに保ち、ワークロードとインフラストラクチャの完全な保護のため連携しています。



クラウド侵害の最も一般的な原因は、一般的な管理作業中に発生した人的エラーです。

組織は従業員に対し、業務に必要な以上のアクセス権と権限を付与する傾向があるため、アイデンティティベースの脅威が増加します。

83%



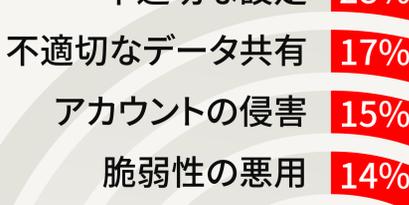
過去18ヶ月に経験したクラウドデータ侵害の少なくとも一つはアクセスに関連していたと回答した企業の割合

出典：IDC State of Cloud Security 2021

迅速な移動により、アプリケーションが不適切な設定の影響を受ける可能性が高まります。これは、クラウド環境最大の脆弱性です。

アクセスポリシーの設定を誤ると、多くの場合、セキュリティ監査を逃れ、侵害の可能性が高まります。

クラウドインシデントの原因



出典：Cybersecurity Insiders 2021 Cloud Security Report

67%

クラウドセキュリティの不適切な設定がクラウドセキュリティ最大のリスクだと回答したサイバーセキュリティプロフェッショナルの割合

出典：Cybersecurity Insiders 2021 Cloud Security Report

クラウド侵害に対する保護は共同責任です

セキュリティとコンプライアンスへの影響を理解せずにクラウドに移行すると、リスクが増大し、攻撃者への扉を開いてしまう可能性があります。

責任共有モデルは、クラウドサービスプロバイダーとその顧客のセキュリティの責務を明確にすることで、危険なグレーエリアを排除します。

8%

すべてのクラウドサービスにわたる責任共有セキュリティモデルを完全に理解していると回答したITエグゼクティブおよびサイバーセキュリティプロフェッショナルの割合

出典：Oracle and KPMG Cloud Threat Report 2020

簡単に言えば、責任共有モデルでは、クラウドサービスプロバイダーがクラウド自体を保護する責任を負い、エンドユーザーはクラウドに保存するデータやその他の資産を保護する責任を負います。

顧客 クラウド“内”のセキュリティの責任	顧客データ			
	プラットフォーム、アプリケーション、アイデンティティ/アクセス管理			
	オペレーティングシステム、ネットワークとファイアウォールの設定・構成			
AWS クラウドのセキュリティの責任	クライアント側データ暗号化とデータ整合性認証	サーバー側暗号化 (ファイルシステムおよび/またはデータ)	ネットワークトラフィックの保護 (暗号化、整合性、アイデンティティ)	
	ソフトウェア			
	コンピュート	ストレージ	データベース	ネットワーク
	ハードウェア/AWSグローバルクラウドインフラストラクチャ			
	リージョン	アベイラビリティゾーン	エッジロケーション	



CrowdStrike FalconはAWSで実行されるワークロードを保護します

AWSはクラウドインフラストラクチャを保護します

クラウドストライクのクラウドセキュリティソリューションは、AWSおよびハイブリッド環境のワークロードとコンテナの侵害対策を備えた統合クラウドセキュリティポスチャ管理を提供し、皆様のデータを保護します。つまり、完全な保護のもと、自信を持ってクラウドに迅速かつ安全に構築を行えることを意味します。

ソーシャルメディア：



© 2022 CrowdStrike, Inc. All rights reserved. CrowdStrike, Falcon のロゴ、CrowdStrike Falcon、CrowdStrike Threat Graph は、CrowdStrike, Inc. が所有する商標であり、米国および各国の特許商標局に登録されています。CrowdStrike は、その他の商標とサービスマークを所有し、第三者の製品やサービスを識別する目的で各社のブランド名を使用する場合があります。